

国際機関等名	経済協力開発機構原子力機関 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development / The Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省研究開発局原子力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	160,314	1,121		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	221,465	1,350		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	264,991	1,803		1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	会議の開催及び調査等に使用するため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 11,011千ユーロ 当該年度の支出 10,808千ユーロ 次年度への繰越 203千ユーロ	
1位	アメリカ	2,559	25.0	会計検査機関名 仏会計検査院	
2位	日本	1,528	14.9		
3位	ドイツ	966	9.6		
4位	イギリス	809	7.9		
5位	フランス	734	7.2		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
NEAは、北米、欧州、アジア、太平洋地域の先進国をメンバーとし、原子力の平和利用に関わる政策、技術面に関する討論の場を加盟国に提供しており、加盟国の特定の必要性に焦点を合わせた活動、柔軟性、時機に即した問題処理能力、加盟国間のコンセンサス作りの面で重要な役割を果たしており、我が国としても高く評価している。 また、NEAの予算の増加を抑え、かつその活動の効率性を高めるため、次期戦略計画の策定や財政改革に向けた検討が行われている。また、近年の予算は名目ゼロ成長であり、これら合理化努力は我が国の主張に沿うものである。					
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		65人 6.2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
安全・規制担当次長		吉村 宇一郎		経済産業省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
データバンク課長ポストへの邦人職員送り込みを計画中。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。